

ABCash Technologiesが金融情報サービス・金融教育サービス市場調査を実施、

2024年の市場規模は計3,315億円、2030年には4,052億円に達すると予測

～NISA制度拡充とリスク社会の進行が生む、3,000億円超市場の現状と展望～

株式会社ABCash Technologies（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：辻 侑吾、以下：ABCash Technologies）は、株式会社デジタルインファクト（本社：東京都文京区、代表取締役社長：野下 智之、以下：デジタルインファクト）と共同で、金融情報サービス・金融教育サービス市場に関する調査を実施しました。

投資が「一部の人のもの」から「誰もが学び活用するもの」へと広がる中、金融教育・金融情報サービス市場（※¹）は2024年に3,315億円へと拡大し、今後もさらなる成長が期待されています。

※¹ 市場規模はABCash Technologiesおよびデジタルインファクトが共同で推計（2024年時点）による



本調査では、金融に関する最新の市場動向やニュースを提供する金融情報サービス、金融に関する知識やスキルを長期的に身に着けていくことを目的に提供する金融教育サービス、これらの制作ならびに消費者や企業への提供に際し、企業や個人が対価として受け取る金額（※²）を「金融情報サービス市場」とおよび「金融教育サービス市場」と定義し、市場規模の推計・予測を行いました。

※² 金融情報サービスおよび金融教育サービスの提供にあたり、提供者が受け取る広告収入、課金収入や、コンテンツ制作にあたり制作者が受け取る費用も市場に含みます。金融投資商品・生命保険商品の売買で生じる代理店への契約手数料等は含まれません。

■金融情報・金融教育サービス市場の現状

日本における金融情報は、これまで主に新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアを通じて、株価や為替の動向などのニュースとして投資家層に向けて発信されてきました。

2014年には、政府が家計の安定的な資産形成と成長資金の供給拡大を目的に、「少額投資非課税制度（NISA）」を導入。その後も、2018年の「つみたてNISA」、2024年の制度改正による年間投資枠の拡大など、制度は段階的に拡充されてきました。これらの後押しにより、2025年3月時点のNISA口座数は2,646万口座（※³）に達し、国民の5人に1人以上が利用する身近な仕組みへと定着しています。

さらに、トランプ大統領が打ち出した一連の政策により、世界経済の先行きは一層不透明さを増しており、市場の変動リスクも高まっています。政策の不確実性に加え、各国政府の発言も市場に大きな影響を及ぼし、株価の乱高下を招く要因となっています。

その影響は日本の投資家にも及んでおり、経済リスクへの備えとして、投資判断を他人任せにせず自ら学び備える「金融リテラシー」の重要性が、社会全体で改めて認識されつつあります。

こうした背景のもと、投資家の知識習得ニーズに応える形で、インターネットを通じた金融情報の提供や、金融教育コンテンツの拡充が進んでいます。従来のマスメディアに加え、金融機関によるオンラインセミナーやリアルイベントの開催、アプリを活用した金融教育サービスの展開など、多様なチャネルでの情報提供が活発化しています。

このような市場動向を踏まえ、2024年における国内の金融情報サービス市場は2,250億円、金融教育サービス市場は1,065億円、両者を合わせた市場規模は3,315億円と推計されます。

金融情報サービス・金融教育サービス市場



株式会社ABCash Technologies / デジタルインファクト調べ

■市場拡大の見通しと将来の成長要因

今後も国民全体の投資活動が拡大を続ける中で、これらを支える金融情報・金融教育サービスの需要は持続的な成長が見込まれます。

金融情報サービス市場は、投資人口の増加に伴い堅調な拡大が期待され、金融教育サービス市場についても、2022年度に高校家庭科で義務化された金融経済教育^(※4)をはじめとする取り組みなどの社会的動きが後押しとなり、高水準の成長が続くと見られます。

また、体系的なカリキュラムを提供する有料Web・アプリサービス、YouTubeなどを通じた動画コンテンツ、新聞・雑誌などの従来型メディアによる情報発信など、複数のチャネルを通じた多角的なサービス提供も継続的に拡大していくと考えられます。

これらの動向を踏まえると、2030年には金融情報サービス市場が2,389億円（2024年比 約1.06倍）、金融教育サービス市場が1,663億円（同 約1.56倍）に達し、両市場を合算した規模は4,052億円に達する見通しです。

^{※3} 出典：金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果（速報値）」（2025年3月末時点）

^{※4} 出典：文部科学省「高等学校学習指導要領解説 家庭編」

■調査概要

調査主体：株式会社ABCash Technologies

調査時期：2025年1月～2025年5月

調査方法：業界関係者へのヒアリング、調査主体ならびに調査機関が保有するデータ、公開情報の収集

調査対象：金融情報サービス・金融教育サービス市場

調査機関：株式会社デジタルインファクト

■株式会社ABCash Technologies 会社概要

株式会社ABCash Technologiesは、「お金の不安に終止符を打つ。」をミッションに掲げ、2018年に創業しました。

当社は金融教育サービスを通じて、お金の情報格差のない世界を実現する新しいビジネスを追求しています。

主要事業の『ABCash(エービーキャッシュ)』では、専属のファイナンシャルコンサルタントが金融知識・ノウハウ提供、資産管理・運用サポートなどのお金のトレーニングを提供しており、2025年2月には累計受講者数が7万人を突破しました。

社名	株式会社ABCash Technologies
設立	2018年2月2日
代表取締役社長	辻 侑吾
本社	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティウエスト 15階
大阪支店	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ 14階

HP

<https://company.abcash.co.jp/>

■本件に関する問い合わせ先

株式会社ABCash Technologies 広報担当 大矢

Tel : 070 - 1310 - 4153 / Email : pr@abcash.co.jp